

## グリーン・ニュー・ディール政策は世界的な産業政策の復活か

2009年1月23日

アセットマネジメント部

チーフ・エコノミスト 黒瀬浩一

世界的な雇用情勢の悪化、景気浮揚のための積極財政の必要性、CO<sub>2</sub>など温室効果ガス削減に積極的な米オバマ大統領の就任、がタイミング良く重なったこともありグリーン・ニュー・ディール（以下、GND）政策に対する期待が非常に高まっている。GND 政策には、背後に国家の政治的意思を持つ一種の産業政策の側面があると考えられる。今回は、将来展望を概観してみる。

### 1. GND 政策

ニュー・ディール政策とは、1930年代の大恐慌の時代の経済対策で、ダム建設などの公共投資で景気浮揚を図ったルーズベルト大統領の政策だ。今世紀版のニュー・ディール政策は、景気対策のための財政政策の側面に加えて地球温暖化防止のための温室効果ガス（以下、慣例に従い代表してCO<sub>2</sub>）排出量の削減も眼目の1つに置いていることから、グリーンという枕詞が付いている。この GND 政策は、世界同時不況で雇用問題がクローズアップされていることもあり、新規雇用を創出する政策として、世界各国で類似の政策が導入されようとしている。

図表 先進各国の GND 政策比較

|    | 日本                                                       | アメリカ                                             | ドイツ                                             | イギリス                             | 韓国                                   |
|----|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
| 内容 | 省エネ家電、電気自動車、太陽光発電の拡大などを支援                                | 風力や太陽光など代替エネルギーに10年間で1500億ドルを投入。今後3年間で代替エネルギーを倍増 | 2011年までにビル近代化によるCO <sub>2</sub> 削減事業に30億ユーロ投入など | 2020年までに1000億ドルを投入し、7000基の風力発電建設 | 太陽光発電、燃料電池など新エネルギー分野などに4年間で50兆ウォンを投入 |
| 目標 | 5年後に環境関連ビジネスの市場規模を70兆円(2006年)から100兆円、雇用は140万人(同)から220万人へ | 500万人の雇用創出                                       | 現在の25万人の雇用を、2020年には自動車分野の雇用を上回る規模に              | 16万人の新規雇用を創出                     | 96万人の新規雇用を創出                         |

(出所：1月15日読売新聞の記事をりそな信託銀行で編集)

こうした政策は、明らかに国家による民間産業部門への関与である。WTOルールでは、民間産業部門への国家の関与は、貿易相手国に損害を与えるものであってはならないと規定されている(注1)。米国政府による米自動車産業救済では、当初、欧州諸国はWTOへの提訴を示唆した。しかし、経済の危機的な状況を眼の前に提訴は見送られる公算が強いだけでなく、欧州諸国も米国同様に自国の自動車産業保護に傾いている。一連の流れは、80年代の日米貿易摩擦の中心テーマだった産業政策が、なし崩し的に復活していることを表していると考えられる(注2)。

各国の相次ぐGND政策についても、状況は似ている。金融危機からの脱却と地球温暖化防止という大義を前にWTO違反であると声高に訴える論調は、皆無な情勢である。

### 2. GND政策のための費用は、投資か経費か

CO<sub>2</sub>排出量の削減には、巨額の費用がかかる。たとえば日本が京都議定書のCO<sub>2</sub>排出量削

減目標を達成するために排出権を購入すると、毎年約3～4千億円が必要となる（注3）。より削減率の高い長期のCO<sub>2</sub>削減目標だと、たとえば国連（ICPP）はその費用をトン当たり100ドルと足元の排出権価格の約5倍もの価格で見積もっている。多くの国で導入されようとしているGND政策には、その費用の一部を財政資金で賄おうという側面がある。

問題は、この費用が投資なのか費用なのかである。やや専門的な議論となるが、もしこれが投資であれば、三面等価の原則により同時に所得を生む。所得であれば、それを元手に更に消費、そしてその消費が別の人の所得になる、という形でリサイクルされる。しかし、中間投入の経費であれば、所得を生まないどころかコストとして所得が減る要因となる。

費用の支出が投資か経費かは、すぐれて投資の質を問う問題でもある。一つの悪例として、80年代後半の日本でのリゾート法の施行を受けたリゾート建設ブームがあげられる。当時、リゾート建設は投資であり永続的な雇用を生むと考えられていた。しかし歴史の顛末は、その後のバブル崩壊と不良債権問題であり、破綻した宮崎シーガイアや長崎のハウステンボスはその典型例だ。投資であることの条件は、その設備が長期にわたり償却額以上の使用価値を提供することである。

市場経済では使用価値＝価格は市場で決まる。問題は、CO<sub>2</sub>の削減に十分な価格が付くかどうかなのである。CO<sub>2</sub>排出権の価格決定方式、削減の基準年（京都議定書は1990年）設定、削減目標量、等を巡り各国が国益をかけ政治的意思を持ってルール作りに臨む理由はここにある。

### 3. 結論

各国が競うGND政策は一種の産業政策競争である。競争である以上、明確ではなくとも勝者と敗者が出るだろう。勝者の条件は、ソフトとハード両面での技術的優位性、国益に合致する排出権取引などCO<sub>2</sub>削減を価値創造に結びつけるルール作り、などである。これらの視点を欠いたGND政策は、一時的な需要しか生まない無駄な公共投資と同じようなものとなるだろう。

日本には環境関連で高い技術力を持つ企業が多い。過去の教訓を活かし、高い技術力を宝の持ち腐れとせず製品段階の競争力に結びつけるソフトとハード両面での総合的構想力に期待したい。

以上

（注1） 詳細：[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/wto/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/index.html)

（注2） 1/18の日経新聞は、WTOが2月に保護貿易防止の新制度を創設すると報道した。

（注3） 日本は2012年までに90年（CO<sub>2</sub>排出量は12.24億トン）比でCO<sub>2</sub>排出量を6%削減しなければならない。しかし07年は目標比15.3%の超過となっている。CO<sub>2</sub>の排出権価格は景気情勢等によって変動するが、近年の平均的推移で15ユーロ（トン当たり）と仮定すると、12.24億\*15.3%\*15\*120（円／ユーロ）＝3,371億円、となる。

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承ください。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。